

超高齢者大国

2023.10.19

日本は、現在、急速に高齢化が進んでいる。2025年には、戦後のベビーブーム世代である団塊世代が、全員75歳以上となる。2024年の日本の人口は、2015年よりも390万人ほど減る。その一方で、75歳以上は490万人ほど増え、約2121万人を数える。国民の3人に1人が65歳以上、6人に1人が75歳以上となる計算である。今までにはなかった超高齢者大国が出現する。

日本には、処方箋が必要である。秦の始皇帝も追い求めたのが、不老不死であった。さすがに、不死とは無理な注文である。だが、長生きする人が増えたことは喜ばしい話であり、超高齢者社会を実現した日本は、もっと世界に胸を張ってもいいはずである。ところが、現実は違う。

発想を大胆に転換してみる。増え続ける高齢者の数を減らしてしまうのである。65歳以上を高齢者と位置づける現在の定義を変更するのである。そもそも高齢者の厳密な定義はないだろう。65歳以上と定義したのは、確か19世紀のドイツの宰相ビスマルクだった。日本は、国連の高齢人口の線引きに準拠したのだろう。

高齢者を75歳以上に引き上げ、65歳から74歳については、准高齢者と区分する。その根拠は、肉体面での若返りである。10年前に比べて、身体の動きや知的能力が、5歳から10歳は若くなっている。健康で長生きする人は確実に増えた。65歳を超えて老け込むのはまだ早い。60歳そこそこで定年退職を迎え、引退するのはいくらなんでも早すぎる。

仮に、高齢者の線引きを75歳以上に引き上げてみる。すると、2065年の高齢者の割合は、25.5%まで下がる。同時に、現行14歳以下となっている子どもの定義も19歳以下とする。いまや15歳で就職する人はごく少ないからである。

この新たな年齢区分で、高齢者1人を何人で支えればよいのかを計算し直すと、日本の未来は違った姿となる。団塊世代が、75歳以上となる2025年は3.7人で1人となる。65歳以上がピークを迎える2042年でも3.2人で1人である。高齢者から外れる65歳から74歳の多くが働くのが当たり前の社会となれば、労働力不足も社会保障の財源問題も大きく改善することだろう。74歳までを勤労世代というのは現実的ではないと言うのであれば、70歳以上で線引きしてもよい。

もちろん、単に年齢区分を見直しただけでは、うまく機能しないだろう。健康状態に関する個人差は、年齢を重ねるとともに大きくなりがちである。いつまで働かせるつもりかと反発する人もいるだろう。しかし、わずか50年で勤労世代が40%も少なくなるという国家の非常事態である。あらゆる分野において、これまでの慣習や仕組み、ルールなどを一から見直さなければ、少子高齢化社会は乗り越えられそうにもない。

私と同年代の先生方は、皆、元気である。まだまだ働けそうである。還暦祝いの赤いちゃんちゃんこが似合う人などいない。少なくとも70歳まではいけそうである。問題は、今まで、60歳になったら、65歳になったらと目標をもってがんばってきた人たちが、もうひと踏ん張りできるかどうかである。私もその一人である。